

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第83期(決算日2024年10月7日)

第84期(決算日2025年1月6日)

作成対象期間(2024年7月6日～2025年1月6日)

第84期末(2025年1月6日)	
基準価額	17,557円
純資産総額	42,182百万円
第83期～第84期	
騰落率	△ 0.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

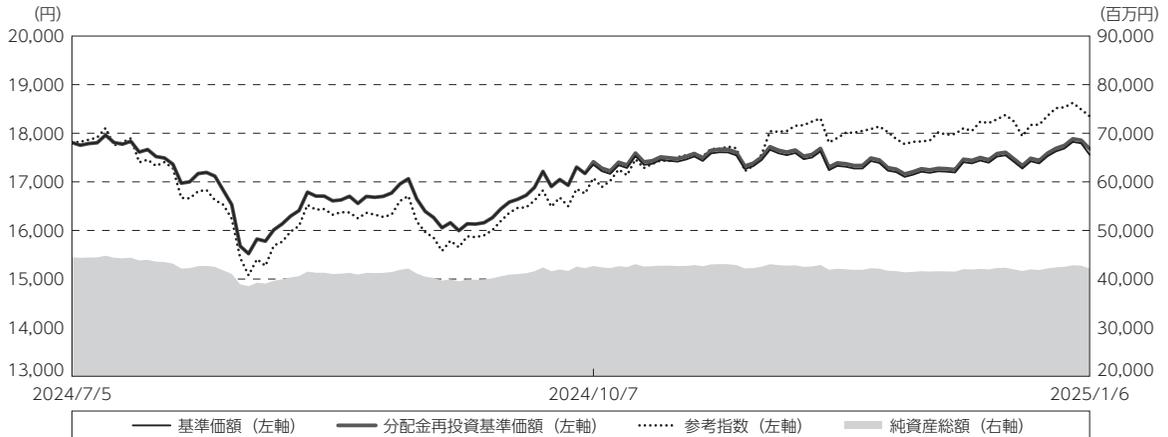
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月6日～2025年1月6日)



第83期首：17,809円

第84期末：17,557円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年7月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 2024年7月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- (上昇) ECB(欧州中央銀行)の政策委員会メンバーが緩やかに政策金利を引き下げる余地があるとの見方を示したこと
- (下落) 8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから、景気減速懸念が強まったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- (上昇) 中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が銀行に対するストレステスト(健全性審査)における基準の大幅変更を検討していると明らかにしたこと金融規制緩和に対する期待が高まったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年7月6日～2025年1月6日)

項 目	第83期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 106	% 0.613	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.279)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(48)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	4	0.025	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.025)	
(d) その他費用	3	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	116	0.675	
作成期間の平均基準価額は、17,205円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

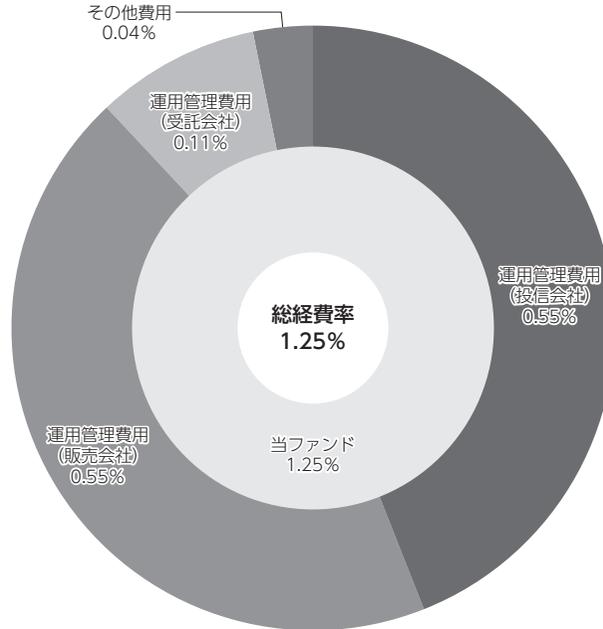
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

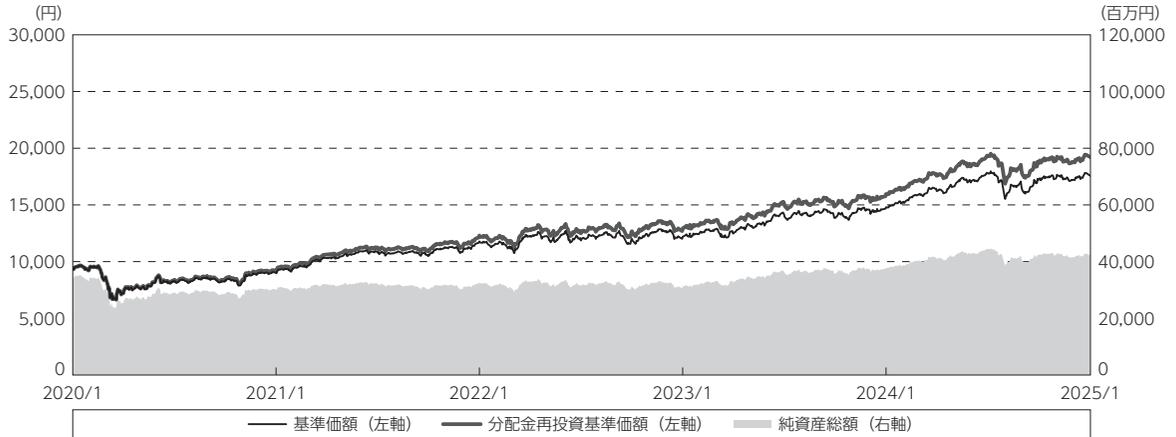
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月6日～2025年1月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月6日 決算日	2021年1月5日 決算日	2022年1月5日 決算日	2023年1月5日 決算日	2024年1月5日 決算日	2025年1月6日 決算日
基準価額 (円)	9,372	8,972	11,783	12,191	14,794	17,557
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	230	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	33.8	5.2	23.4	20.3
参考指数騰落率 (%)	—	9.7	39.1	△ 6.6	32.4	32.3
純資産総額 (百万円)	34,379	29,986	32,610	31,149	37,757	42,182

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCIワールドインデックス(税引後配当込み、円換算ベース))は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2024年7月6日～2025年1月6日)

世界の株式市場は、当作成期初、2024年7月のユーロ圏総合PMI速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたことなどから下落しましたが、8月に入ると、ECBの政策委員会メンバーが緩やかに政策金利を引き下げる余地があるとの見方を示したことなどから上昇に転じました。9月上旬、8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから、景気減速懸念が強まり再び下落しました。その後、当作成期末にかけては、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、FRBが銀行に対するストレステストにおける基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことなどで金融規制緩和に対する期待が高まったことなどから上昇基調を維持し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、米ドル・円レートについて、9月中旬にかけて、日銀が利上げに動く一方、米国は景気減速懸念から利下げ観測が高まり円高が進行しました。その後、当作成期末にかけては、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり円安が進行しましたが、当作成期を通じては円高となりました。ユーロ・円レートについては、日銀の金融政策修正や、欧州景気の低迷を背景にECBによる利下げ期待が高まったことなどから、日欧金利差が縮小するとの見方が広がり円高が進行し、当作成期を通じては円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月6日～2025年1月6日)

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]**・組入比率**

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月6日～2025年1月6日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第83期

参考指数 (MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)) が4.1%の下落となったのに対して、基準価額は2.2%の下落となりました。

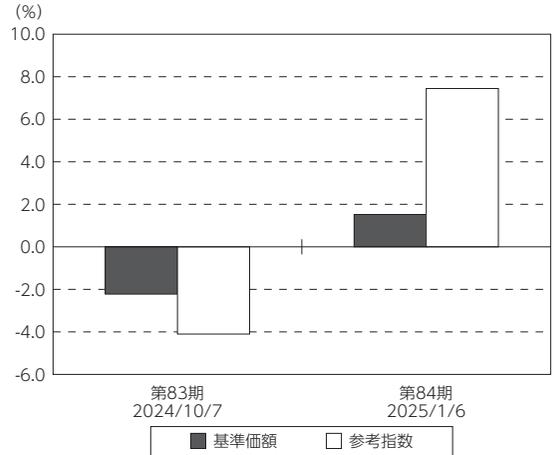
(主なプラス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、大きな顧客基盤を有し、サービス多角化による今後の収益拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた中国の金融株や、保険商品を主体とする堅実な事業運営を評価してオーバーウェイトとしていた香港の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、業績の安定性と積極的な株主還元策を評価してオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

第84期

参考指数が7.4%の上昇となったのに対して、基準価額は1.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、素材セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、相対的に配当利回りが高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配も期待されることなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

分配金

(2024年7月6日～2025年1月6日)

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に第83期、第84期ともに1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第83期	第84期
	2024年7月6日～2024年10月7日	2024年10月8日～2025年1月6日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.345%	0.341%
当期の収益	31	31
当期の収益以外	29	29
翌期繰越分配対象額	7,903	7,905

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①欧米で始まった金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど継続しないような状況、②トランプ米新大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

お知らせ

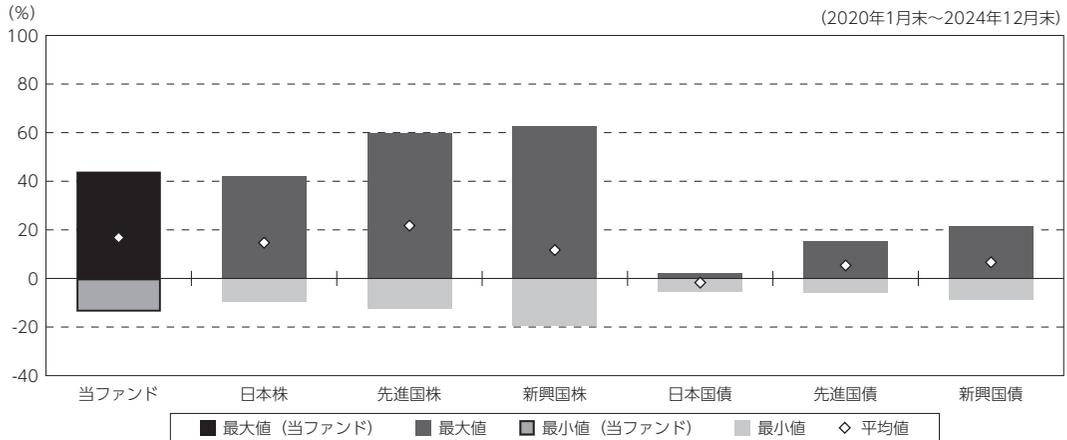
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月28日以降、無期限とします。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主要投資対象	グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」 受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 13.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.8	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

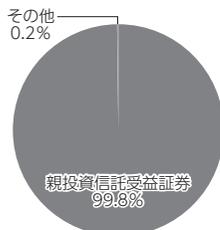
組入資産の内容

(2025年1月6日現在)

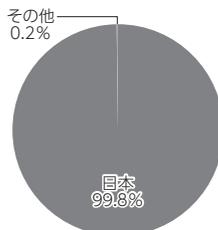
○組入上位ファンド

銘柄名	第84期末
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

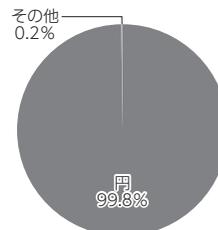
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第83期末	第84期末
	2024年10月7日	2025年1月6日
純資産総額	42,690,974,639円	42,182,936,422円
受益権総口数	24,601,416,206口	24,025,696,495口
1万口当たり基準価額	17,353円	17,557円

(注) 当作成期間中（第83期～第84期）における追加設定元本額は295,527,096円、同解約元本額は1,236,603,842円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月6日～2024年7月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月6日～2024年7月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.030 (0.030)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	24 (24)	0.043 (0.043)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.029 (0.029) (0.000)
合 計	58	0.102

期中の平均基準価額は、56,491円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

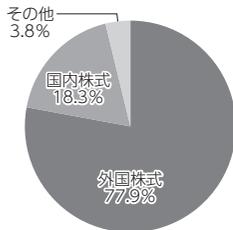
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

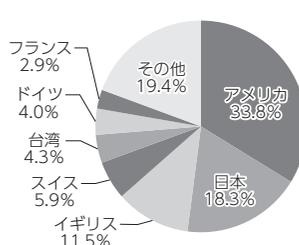
(2024年7月5日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	3.2%
2 NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	2.8%
3 TAIWAN SEMI CONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.6%
4 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.5%
5 RIO TINTO LTD	金属・鉱業	豪ドル	オーストラリア	2.3%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.1%
7 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.1%
8 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.7%
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7%
10 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6%
組入銘柄数		123銘柄		

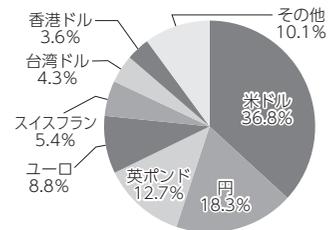
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)